

平成 24 年度
(2012 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 5 6 号

平成 2 5 年 (2013年) 8 月 2 2 日

日 野 市 長

大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 奥 住 壽

日野市監査委員 梅 田 俊 幸

平成 2 4 年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 4 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の手続	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	36
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	介護保険特別会計	5 0
(1)	歳入決算状況	5 0
(2)	歳出決算状況	5 2
7	後期高齢者医療特別会計	5 4
(1)	歳入決算状況	5 4
(2)	歳出決算状況	5 5
8	実質収支に関する調書	5 7
(1)	総合実質収支の比較	5 7
(2)	総合単年度収支の比較	5 7
9	財産に関する調書	5 8
(1)	公有財産	5 9
①	土地及び建物	5 9
②	有価証券	5 9
③	出資による権利	5 9
(2)	物 品	5 9
(3)	債 権	5 9
(4)	基 金	6 0
10	基金の運用状況	6 4
第 3	意見・要望等	6 5
参考	平成 2 4 年度普通会計決算の状況	6 8

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が 1 0 0 . 0 % とならない場合がある。

平成24年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成24年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成24年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成24年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 平成24年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 平成24年度財産に関する調書
- (10) 平成24年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成25年6月21日から平成25年7月31日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成24年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成25年5月31日）現在における平成24年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成24年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	56,635,811,000	56,926,288,794	59.2	100.5	54,925,433,173	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	17,234,354,000	17,141,592,181	17.8	99.5	16,909,329,006
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	4,295,446,000	3,752,168,508	3.9	87.4	3,637,640,969
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,901,357,000	4,772,072,141	5.0	97.4	4,553,705,703
	介 護 保 険 特 別 会 計	10,632,989,000	10,335,291,059	10.7	97.2	10,313,858,114
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,265,748,000	3,216,244,163	3.3	98.5	3,198,036,644
	合 計	40,329,894,000	39,217,368,052	40.8	97.2	38,612,570,436
	総 合 計	96,965,705,000	96,143,656,846	100.0	99.2	93,538,003,609

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

主な事業

市制施行50周年記念行事準備、国体開催に向けた準備、地域力向上事業、多摩平下水処理場跡地の活用、市本庁舎・市営住宅の耐震診断、東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直し、外国人登録事務、国民健康保険税徴収事務、ふだん着でCO2をへらそうの推進、浅川流域連携事業、生ごみリサイクル事業、道路舗装補修計画の策定、工業みえる化推進事業、まちづくり計画経費（多摩平の森重点地区）、日野市福祉事業団の指定事業者への移行に向けた作業、在宅における介護と医療の連携推進、がん検診、児童虐待防止等対策事業、放課後子どもプラン運営委員会、民間保育園施設運営、日野第二中学校改築等に向けた取り組み、多摩・島しょスポーツ振興事業、中学校リソースルーム事業、第2次図書館基本計画の策定、子ども読書活動の推進、市立病院改革プランの推進、電算システムグレードアップ及び運用

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
構成比	執行率					
58.7	97.0	2,000,855,621	0	5,172,000	0	1,995,683,621
18.1	98.1	232,263,175	0	0	0	232,263,175
3.9	84.7	114,527,539	0	43,515,000	0	71,012,539
4.9	92.9	218,366,438	0	0	0	218,366,438
11.0	97.0	21,432,945	0	0	0	21,432,945
3.4	97.9	18,207,519	0	0	0	18,207,519
41.3	95.7	604,797,616	0	43,515,000	0	561,282,616
100.0	96.5	2,605,653,237	0	48,687,000	0	2,556,966,237

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成22年度を100.0とした場合、歳入では前年度が104.6であるのに対し、当年度は102.7、歳出では前年度の104.3に対して当年度102.5の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で17億8,033万4千円(1.8%)の減少、歳出で16億7,681万2千円(1.8%)の減少となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		平成24年度		平成23年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		56,926,288,794	59.2	58,575,782,139	59.8	△ 1,649,493,345	△ 2.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	17,141,592,181	17.8	16,523,287,869	16.9	618,304,312	3.7
	土地区画整理事業特別会計	3,752,168,508	3.9	3,711,228,753	3.8	40,939,755	1.1
	下水道事業特別会計	4,772,072,141	5.0	6,554,143,409	6.7	△ 1,782,071,268	△ 27.2
	介護保険特別会計	10,335,291,059	10.7	9,645,168,273	9.8	690,122,786	7.2
	後期高齢者医療特別会計	3,216,244,163	3.3	2,914,380,781	3.0	301,863,382	10.4
	合 計	39,217,368,052	40.8	39,348,209,085	40.2	△ 130,841,033	△ 0.3
総 合 計		96,143,656,846	100.0	97,923,991,224	100.0	△ 1,780,334,378	△ 1.8

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	96,143,656,846	102.7	97,923,991,224	104.6	93,638,014,367	100.0
歳出	93,538,003,609	102.5	95,214,815,262	104.3	91,249,394,429	100.0
差引残額	2,605,653,237	—	2,709,175,962	—	2,388,619,938	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
平成24年度		平成23年度		増 減		平成24年度	平成23年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
54,925,433,173	58.7	56,447,023,911	59.3	△ 1,521,590,738	△ 2.7	2,000,855,621	2,128,758,228	△ 127,902,607
16,909,329,006	18.1	16,247,221,568	17.1	662,107,438	4.1	232,263,175	276,066,301	△ 43,803,126
3,637,640,969	3.9	3,562,100,156	3.7	75,540,813	2.1	114,527,539	149,128,597	△ 34,601,058
4,553,705,703	4.9	6,439,822,959	6.8	△ 1,886,117,256	△ 29.3	218,366,438	114,320,450	104,045,988
10,313,858,114	11.0	9,623,135,524	10.1	690,722,590	7.2	21,432,945	22,032,749	△ 599,804
3,198,036,644	3.4	2,895,511,144	3.0	302,525,500	10.4	18,207,519	18,869,637	△ 662,118
38,612,570,436	41.3	38,767,791,351	40.7	△ 155,220,915	△ 0.4	604,797,616	580,417,734	24,379,882
93,538,003,609	100.0	95,214,815,262	100.0	△ 1,676,811,653	△ 1.8	2,605,653,237	2,709,175,962	△ 103,522,725

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、31億9,338万3千円に対し、取崩額は18億2,900万4千円で、差引き13億6,438万円の増加となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	平成24年度 積立額	平成24年度 取崩額	差 引
公共施設建設基金	692,684,229	414,500,000	278,184,229
職員退職手当基金	355,262,925	250,000,000	105,262,925
財政調整基金	1,433,287,623	504,464,000	928,823,623
環境緑化基金	267,642,237	23,000,000	244,642,237
平和事業基金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	11,009,131	0	11,009,131
土地区画整理事業基金	8,622,223	480,661,000	△ 472,038,777
介護給付費準備基金	104,765,159	41,895,487	62,869,672
市民体育施設整備基金	76,024,349	1,000,000	75,024,349
学校施設整備基金	70,013,964	101,000,000	△ 30,986,036
減 債 基 金	10,030,937	0	10,030,937
新選組関連資料収集基金	8,406,959	4,000,000	4,406,959
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	150,624,703	0	150,624,703
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	6,483,108	△ 6,483,108
福祉あんしん基金	5,008,700	2,000,000	3,008,700
合 計	3,193,383,139	1,829,003,595	1,364,379,544

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、23億3,410万円、償還額は、元金51億9,230万円、利子13億2,067万円、計65億1,297万円で前年度82億7,344万5千円と比べ、17億6,047万5千円（21.3%）の減少である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区分	平成23年度 末現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 現在高
			(A)	(B)	元金(C)	
一般会計	32,405,531,518	1,916,200,000	2,915,400,078	452,437,275	3,367,837,353	31,406,331,440
総務債	484,257,753	0	36,299,666	6,077,878	42,377,544	447,958,087
民生債	921,052,441	82,000,000	95,028,924	13,496,906	108,525,830	908,023,517
衛生債	398,619,639	0	52,379,641	5,967,600	58,347,241	346,239,998
土木債	6,735,163,816	173,000,000	534,807,717	83,311,822	618,119,539	6,373,356,099
公営住宅債	623,309,345	0	106,233,939	21,847,777	128,081,716	517,075,406
消防債	170,351,129	0	16,284,964	2,355,453	18,640,417	154,066,165
教育債	7,334,691,118	661,200,000	489,897,861	115,151,473	605,049,334	7,505,993,257
減税補てん債	4,157,437,776	0	729,769,909	50,453,291	780,223,200	3,427,667,867
臨時税収 補てん債	426,912,131	0	67,511,698	8,556,810	76,068,508	359,400,433
臨時財政 対策債	11,153,736,370	1,000,000,000	787,185,759	145,218,265	932,404,024	11,366,550,611
特別会計	34,223,623,277	417,900,000	2,276,899,452	868,233,133	3,145,132,585	32,364,623,825
土地区画 整理事業債	4,204,531,308	0	304,764,763	36,036,807	340,801,570	3,899,766,545
下水道債	30,019,091,969	417,900,000	1,972,134,689	832,196,326	2,804,331,015	28,464,857,280
総合計	66,629,154,795	2,334,100,000	5,192,299,530	1,320,670,408	6,512,969,938	63,770,955,265

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	56,926,288,794
歳出総額	B	54,925,433,173
歳入歳出差引残額	C(A-B)	2,000,855,621
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	5,172,000
実質収支額	E(C-D)	1,995,683,621
前年度実質収支額	F	2,080,570,228
単年度収支額	G(E-F)	△84,886,607

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成22年度を100.0とした場合、歳入では前年度が101.4であるのに対し、当年度は98.5、歳出では前年度の100.9に対し当年度98.2の指数を示している。

表7

款別歳入状況

款別	区分	平成24		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1	市税	28,340,449,000	29,679,724,826	28,695,140,351
2	地方譲与税	315,000,000	313,399,434	313,399,434
3	利子割交付金	163,000,000	171,041,000	171,041,000
4	配当割交付金	84,000,000	86,395,000	86,395,000
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	22,161,000	22,161,000
6	地方消費税交付金	1,795,000,000	1,782,601,000	1,782,601,000
7	自動車取得税交付金	189,000,000	189,640,000	189,640,000
8	地方特例交付金	145,930,000	145,930,000	145,930,000
9	地方交付税	1,631,551,000	1,656,048,000	1,656,048,000
10	交通安全対策特別交付金	23,000,000	24,753,000	24,753,000
11	分担金及び負担金	611,024,000	646,935,952	629,827,940
12	使用料及び手数料	1,235,240,000	1,304,533,764	1,242,193,535
13	国庫支出金	7,512,316,000	7,310,420,565	7,310,420,565
14	都支出金	7,436,479,000	7,512,482,718	7,512,482,718
15	財産収入	326,650,000	328,920,651	328,901,067
16	寄附金	585,611,000	596,090,272	596,090,272
17	繰入金	1,335,690,000	1,335,689,005	1,335,689,005
18	繰越金	2,128,758,000	2,128,758,228	2,128,758,228
19	諸収入	804,313,000	1,039,438,587	838,616,679
20	市債	1,952,800,000	1,916,200,000	1,916,200,000
	合計	56,635,811,000	58,191,163,002	56,926,288,794

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	56,926,288,794	98.5	58,575,782,139	101.4	57,780,809,568	100.0
歳 出	54,925,433,173	98.2	56,447,023,911	100.9	55,927,219,770	100.0
差引残額	2,000,855,621	—	2,128,758,228	—	1,853,589,798	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、569億2,628万9千円で前年度決算額585億7,578万2千円と比べ、16億4,949万3千円(2.8%)の減少となっている。予算額566億3,581万1千円に対しては、100.5%の収入率で前年度101.2%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額581億9,116万3千円に対しては、97.8%の収入率で前年度と同一である。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A) ×100	調 定 額 対 比 (C)/(B) ×100	平 成 2 3 年 度 収 入 済 額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
106,567,732	880,814,863	50.4	101.3	96.7	28,395,977,208	299,163,143	1.1
		0.6	99.5	100.0	334,827,412	△ 21,427,978	△ 6.4
		0.3	104.9	100.0	179,034,000	△ 7,993,000	△ 4.5
		0.2	102.9	100.0	79,689,000	6,706,000	8.4
		0.0	110.8	100.0	17,675,000	4,486,000	25.4
		3.1	99.3	100.0	1,797,339,000	△ 14,738,000	△ 0.8
		0.3	100.3	100.0	167,640,000	22,000,000	13.1
		0.3	100.0	100.0	403,581,000	△ 257,651,000	△ 63.8
		2.9	101.5	100.0	1,422,606,000	233,442,000	16.4
		0.0	107.6	100.0	24,588,000	165,000	0.7
3,837,012	13,271,000	1.1	103.1	97.4	593,491,260	36,336,680	6.1
9,631,000	52,709,229	2.2	100.6	95.2	1,226,368,750	15,824,785	1.3
		12.8	97.3	100.0	7,888,235,999	△ 577,815,434	△ 7.3
		13.2	101.0	100.0	7,868,656,463	△ 356,173,745	△ 4.5
	19,584	0.6	100.7	100.0	158,241,833	170,659,234	107.8
		1.0	101.8	100.0	215,814,582	380,275,690	176.2
		2.3	100.0	100.0	3,074,037,969	△ 1,738,348,964	△ 56.5
		3.7	100.0	100.0	1,853,589,798	275,168,430	14.8
12,486,525	188,350,745	1.5	104.3	80.7	825,288,865	13,327,814	1.6
		3.4	98.1	100.0	2,049,100,000	△ 132,900,000	△ 6.5
132,522,269	1,135,165,421	100.0	100.5	97.8	58,575,782,139	△ 1,649,493,345	△ 2.8

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、357億9,521万7千円で前年度363億4,281万円と比べ、5億4,759万3千円(1.5%)の減少となっている。歳入合計に対して、62.9%の構成比率で前年度62.0%と比べ0.9ポイントの増加を示している。また、平成22年度を100.0とした場合、前年度が95.3であるのに対し、当年度は93.8を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		区 分	決 算			
			平成24年度	平成23年度	平成22年度	
自主財源	市	税	28,695,140,351	28,395,977,208	28,343,112,401	
		分担金及び負担金	629,827,940	593,491,260	582,086,539	
		使用料及び手数料	1,242,193,535	1,226,368,750	1,183,574,139	
		財産収入	328,901,067	158,241,833	390,045,044	
		寄附金	596,090,272	215,814,582	214,414,280	
		繰入金	1,335,689,005	3,074,037,969	3,822,149,340	
		繰越金	2,128,758,228	1,853,589,798	2,738,103,943	
		諸収入	838,616,679	825,288,865	878,080,586	
		計	35,795,217,077	36,342,810,265	38,151,566,272	
依存財源		地方譲与税	313,399,434	334,827,412	337,543,240	
		利子割交付金	171,041,000	179,034,000	192,099,000	
		配当割交付金	86,395,000	79,689,000	72,507,000	
		株式等譲渡所得割交付金	22,161,000	17,675,000	22,356,000	
		地方消費税交付金	1,782,601,000	1,797,339,000	1,823,885,000	
		自動車取得税交付金	189,640,000	167,640,000	200,575,000	
		地方特例交付金	145,930,000	403,581,000	334,034,000	
		地方交付税	1,656,048,000	1,422,606,000	1,542,151,000	
		交通安全対策特別交付金	24,753,000	24,588,000	24,667,000	
		国庫支出金	7,310,420,565	7,888,235,999	7,154,849,148	
		都支出金	7,512,482,718	7,868,656,463	6,987,576,908	
		市	債	1,916,200,000	2,049,100,000	937,000,000
		計	21,131,071,717	22,232,971,874	19,629,243,296	
歳入合計			56,926,288,794	58,575,782,139	57,780,809,568	

一方、依存財源の決算額は、211億3,107万2千円で前年度222億3,297万2千円と比べ、11億190万円（5.0%）の減少となっている。歳入合計に対して、37.1%の構成比率で前年度38.0%と比べ0.9ポイントの減少を示している。また、平成22年度を100.0とした場合、前年度が113.3であるのに対し、当年度は107.7を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
299,163,143	50.4	48.5	49.1	101.2	100.2	100.0
36,336,680	1.1	1.0	1.0	108.2	102.0	100.0
15,824,785	2.2	2.1	2.0	105.0	103.6	100.0
170,659,234	0.6	0.3	0.7	84.3	40.6	100.0
380,275,690	1.0	0.4	0.4	278.0	100.7	100.0
△ 1,738,348,964	2.3	5.2	6.6	34.9	80.4	100.0
275,168,430	3.7	3.2	4.7	77.7	67.7	100.0
13,327,814	1.5	1.4	1.5	95.5	94.0	100.0
△ 547,593,188	62.9	62.0	66.0	93.8	95.3	100.0
△ 21,427,978	0.6	0.6	0.6	92.8	99.2	100.0
△ 7,993,000	0.3	0.3	0.3	89.0	93.2	100.0
6,706,000	0.2	0.1	0.1	119.2	109.9	100.0
4,486,000	0.0	0.0	0.0	99.1	79.1	100.0
△ 14,738,000	3.1	3.1	3.2	97.7	98.5	100.0
22,000,000	0.3	0.3	0.3	94.5	83.6	100.0
△ 257,651,000	0.3	0.7	0.6	43.7	120.8	100.0
233,442,000	2.9	2.4	2.7	107.4	92.2	100.0
165,000	0.0	0.0	0.0	100.3	99.7	100.0
△ 577,815,434	12.8	13.5	12.4	102.2	110.3	100.0
△ 356,173,745	13.2	13.4	12.1	107.5	112.6	100.0
△ 132,900,000	3.4	3.5	1.6	204.5	218.7	100.0
△ 1,101,900,157	37.1	38.0	34.0	107.7	113.3	100.0
△ 1,649,493,345	100.0	100.0	100.0	98.5	101.4	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、286億9,514万円で前年度決算額283億9,597万7千円と比べ、2億9,916万3千円（1.1%）の増加となっている。予算現額283億4,044万9千円に対しては、101.3%の収入率で前年度101.8%と比べ0.5ポイントの減少を示し、調定額296億7,972万5千円に対しては、96.7%の収入率で前年度96.4%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、146億1,582万5千円で前年度決算額138億6,154万2千円と比べ、7億5,428万2千円（5.4%）の増加となっている。予算現額143億4,374万4千円に対しては、101.9%の収入率で前年度102.1%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額152億5,289万9千円に対しては、95.8%の収入率で前年度95.5%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、110億2,280万7千円で前年度決算額113億8,420万2千円と比べ、3億6,139万5千円（3.2%）の減少となっている。予算現額109億4,700万円に対しては、100.7%の収入率で前年度101.5%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額113億227万9千円に対しては、97.5%の収入率で前年度97.3%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、1億645万1千円で前年度決算額1億436万6千円と比べ、208万5千円（2.0%）の増加となっている。予算現額1億697万円に対しては、99.5%の収入率で前年度100.6%と比べ1.1ポイントの減少を示し、調定額1億1,583万2千円に対しては、91.9%の収入率で前年度91.8%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、8億3,479万円で前年度決算額8億5,537万8千円と比べ、2,058万8千円（2.4%）の減少となっている。予算現額8億3,697万5千円に対しては、99.7%の収入率で前年度102.2%と比べ2.5ポイントの減少を示し、調定額8億3,479万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、21億1,526万7千円で前年度決算額21億9,048万8千円と比べ、7,522万1千円（3.4%）の減少となっている。予算現額21億576万円に対しては、100.5%の収入率で前年度100.8%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額21億7,392万4千円に対しては、97.3%の収入率で前年度96.9%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、283億9,860万円で前年度決算額281億225万1千円と比べ、2億9,634万9千円(1.1%)の増加となっている。予算現額280億7,232万5千円に対しては、101.2%の収入率で前年度101.7%と比べ0.5ポイントの減少を示し、調定額287億1,029万9千円に対しては、98.9%の収入率で前年度99.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 2 4 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	15,252,899,115	14,615,824,852	50.9	95.8
2 固 定 資 産 税	11,302,278,870	11,022,806,984	38.4	97.5
3 軽 自 動 車 税	115,832,401	106,451,048	0.4	91.9
4 市 た ば こ 税	834,790,272	834,790,272	2.9	100.0
5 都 市 計 画 税	2,173,924,168	2,115,267,195	7.4	97.3
合 計	29,679,724,826	28,695,140,351	100.0	96.7

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	平 成 2 4 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	28,072,325,000	28,710,299,353	28,398,599,918	99.0	101.2	98.9
滞 納 繰 越	268,124,000	969,425,473	296,540,433	1.0	110.6	30.6
合 計	28,340,449,000	29,679,724,826	28,695,140,351	100.0	101.3	96.7

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億9,654万円で前年度決算額2億9,372万6千円と比べ、281万4千円（1.0%）の増加となっている。予算現額2億6,812万4千円に対しては、110.6%の収入率で前年度102.8%と比べ7.8ポイントの増加を示し、調定額9億6,942万5千円に対しては、30.6%の収入率で前年度27.7%と比べ2.9ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

（単位：円：%）

平成 23 年 度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収 入 率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B) - (D)	比 率 (E)/(D)×100
14,521,610,739	13,861,542,450	48.8	95.5	754,282,402	5.4
11,700,769,734	11,384,202,357	40.1	97.3	△ 361,395,373	△ 3.2
113,719,420	104,366,119	0.4	91.8	2,084,929	2.0
855,377,885	855,377,885	3.0	100.0	△ 20,587,613	△ 2.4
2,259,457,206	2,190,488,397	7.7	96.9	△ 75,221,202	△ 3.4
29,450,934,984	28,395,977,208	100.0	96.4	299,163,143	1.1

越 別 年 度 比 較 表

（単位：円：%）

平成 23 年 度						対前年度	
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額(G) (C) - (F)	比 率 (G)/(F)×100
27,619,102,000	28,392,023,762	28,102,250,895	99.0	101.7	99.0	296,349,023	1.1
285,634,000	1,058,911,222	293,726,313	1.0	102.8	27.7	2,814,120	1.0
27,904,736,000	29,450,934,984	28,395,977,208	100.0	101.8	96.4	299,163,143	1.1

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、5,632件、1億656万8千円で前年度4,714件、1億441万6千円と比べ、件数では918件の増加、金額では215万2千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	106	1,683,232	156	2,436,220	2,683	52,920,036	2,945	57,039,488	53.5
法人市民税	2	180,000	0	0	78	5,448,309	80	5,628,309	5.3
固定資産税	23	384,631	36	385,700	1,079	34,673,576	1,138	35,443,907	33.3
軽自動車税	153	407,100	24	77,800	154	308,600	331	793,500	0.7
都市計画税	23	83,269	36	83,500	1,079	7,495,759	1,138	7,662,528	7.2
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	307	2,738,232	252	2,983,220	5,073	100,846,280	5,632	106,567,732	100.0

注 ・ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、3億1,339万9千円で前年度決算額3億3,482万7千円と比べ、2,142万8千円（6.4%）の減少となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は9,320万6千円で、前年度決算額9,312万8千円と比べ、7万8千円（0.1%）の増加となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億2,019万3千円で前年度決算額2億4,169万9千円と比べ、2,150万6千円（8.9%）の減少となっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、1億7,104万1千円で前年度決算額1億7,903万4千円と比べ、799万3千円（4.5%）の減少となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、8,639万5千円で前年度決算額7,968万9千円と比べ、670万6千円（8.4%）の増加となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、2,216万1千円で前年度決算額1,767万5千円と比べ、448万6千円（25.4%）の増加となっている。

6 地方消費税交付金

歳入決算額は、17億8,260万1千円で前年度決算額17億9,733万9千円と比べ、1,473万8千円（0.8%）の減少となっている。

7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、1億8,964万円で前年度決算額1億6,764万円と比べ、2,200万円（13.1%）の増加となっている。

8 地方特例交付金

歳入決算額は、1億4,593万円で前年度決算額4億358万1千円と比べ、2億5,765万1千円（63.8%）の減少となっている。

9 地方交付税

歳入決算額は、16億5,604万8千円で前年度決算額14億2,260万6千円と比べ、2億3,344万2千円（16.4%）の増加となっている。

10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,475万3千円で前年度決算額2,458万8千円と比べ、16万5千円（0.7%）の増加となっている。

11 分担金及び負担金

歳入決算額は、6億2,982万8千円で前年度決算額5億9,349万1千円と比べ、3,633万7千円（6.1%）の増加となっている。予算現額6億1,102万4千円に対しては、103.1%の収入率で前年度102.3%と比べ0.8ポイントの増加を示し、調定額6億4,693万6千円に対しては、97.4%の収入率で前年度96.7%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

12 使用料及び手数料

歳入決算額は、12億4,219万4千円で前年度決算額12億2,636万9千円と比べ、1,582万5千円（1.3%）の増加となっている。予算現額12億3,524万円に対しては、100.6%の収入率で前年度と同一であり、調定額13億453万4千円に対しては、95.2%の収入率で前年度94.8%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、5億2,353万5千円で前年度決算額4億9,896万2千円と比べ、2,457万3千円（4.9%）の増加となっている。予算現額5億2,583万6千円に対しては、99.6%の収入率で前年度95.1%と比べ4.5ポイントの増加を示し、調定額5億8,587万5千

円に対しては、89.4%の収入率で前年度88.2%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億1,865万9千円で前年度決算額7億2,740万7千円と比べ、874万8千円（1.2%）の減少となっている。予算現額7億940万4千円に対しては、101.3%の収入率で前年度104.8%と比べ3.5ポイントの減少を示し、調定額7億1,865万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

13 国庫支出金

歳入決算額は、73億1,042万1千円で前年度決算額78億8,823万6千円と比べ、5億7,781万5千円（7.3%）の減少となっている。予算現額75億1,231万6千円に対しては、97.3%の収入率で前年度99.4%と比べ2.1ポイントの減少を示し、調定額73億1,042万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、67億2,897万7千円で前年度決算額69億3,621万8千円と比べ、2億724万1千円（3.0%）の減少となっている。予算現額68億5,579万7千円に対しては、98.2%の収入率で前年度98.9%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、5億3,467万円で前年度決算額8億9,221万5千円と比べ、3億5,754万5千円（40.1%）の減少となっている。予算現額6億1,531万2千円に対しては、86.9%の収入率で前年度101.5%と比べ14.6ポイントの減少を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、4,677万3千円で前年度決算額5,980万3千円と比べ、1,302万9千円（21.8%）の減少となっている。予算現額

4,120万7千円に対しては、113.5%の収入率で前年度129.7%と比べ16.2ポイントの減少を示している。

14 都支出金

歳入決算額は、75億1,248万3千円で前年度決算額78億6,865万6千円と比べ、3億5,617万4千円(4.5%)の減少となっている。予算現額74億3,647万9千円に対しては、101.0%の収入率で前年度102.0%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、24億194万9千円で前年度決算額22億6,638万円と比べ、1億3,556万9千円(6.0%)の増加となっている。予算現額25億411万9千円に対しては、95.9%の収入率で前年度100.8%と比べ4.9ポイントの減少を示している。

・都補助金

歳入決算額は、46億9,889万2千円で前年度決算額52億3,130万円と比べ、5億3,240万8千円(10.2%)の減少となっている。予算現額45億50万6千円に対しては、104.4%の収入率で前年度102.7%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、4億1,164万1千円で前年度決算額3億7,097万6千円と比べ、4,066万5千円(11.0%)の増加となっている。予算現額4億3,185万4千円に対しては、95.3%の収入率で前年度100.1%と比べ4.8ポイントの減少を示している。

15 財産収入

歳入決算額は、3億2,890万1千円で前年度決算額1億5,824万2千円と比べ、1億7,065万9千円(107.8%)の増加となっている。予算現額3億2,665万円に対しては、100.7%の収入率で前年度125.9%と比べ25.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・財産運用収入

歳入決算額は、4,521万円で前年度決算額5,098万6千円と比べ、577万6千円（11.3%）の減少となっている。予算現額4,749万4千円に対しては、95.2%の収入率で前年度105.9%と比べ10.7ポイントの減少を示している。

- ・財産売払収入

歳入決算額は、2億8,369万1千円で前年度決算額1億725万6千円と比べ、1億7,643万6千円（164.5%）の増加となっている。予算現額2億7,915万6千円に対しては、101.6%の収入率で前年度138.3%と比べ36.7ポイントの減少を示している。

16 寄附金

歳入決算額は、5億9,609万円で前年度決算額2億1,581万5千円と比べ、3億8,027万6千円（176.2%）の増加となっている。予算現額5億8,561万1千円に対しては、101.8%の収入率で前年度110.3%と比べ8.5ポイントの減少を示している。

17 繰入金

歳入決算額は、13億3,568万9千円で前年度決算額30億7,403万8千円と比べ、17億3,834万9千円（56.5%）の減少となっている。予算現額13億3,569万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、12億9,996万4千円で前年度決算額30億1,889万8千円と比べ、17億1,893万4千円（56.9%）の減少となっている。予算現額12億9,996万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・特別会計繰入金

歳入決算額は、3,572万5千円で前年度決算額5,514万円と比べ、1,941万5千円（35.2%）の減少となっている。予算現額3,572万6千円に対しては100.0%の収入率で前年度と同一である。

18 繰越金

歳入決算額は、21億2,875万8千円で前年度決算額18億5,359万円と比べ、2億7,516万8千円(14.8%)の増加となっている。予算現額21億2,875万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 諸収入

歳入決算額は、8億3,861万7千円で前年度決算額8億2,528万9千円と比べ、1,332万8千円(1.6%)の増加となっている。予算現額8億431万3千円に対しては、104.3%の収入率で前年度109.2%と比べ4.9ポイントの減少を示し、調定額10億3,943万9千円に対しては、80.7%の収入率で前年度82.3%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、5,737万6千円で前年度決算額5,485万7千円と比べ、251万9千円(4.6%)の増加となっている。予算現額3,900万円に対しては、147.1%の収入率で前年度127.6%と比べ19.5ポイントの増加を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、16万2千円で前年度決算額16万4千円と比べ、2千円(1.4%)の減少となっている。予算現額16万4千円に対しては、98.9%の収入率で前年度79.4%と比べ19.5ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、8,181万3千円で前年度決算額8,230万7千円と比べ、49万3千円(0.6%)の減少となっている。予算現額8,209万5千円に対しては、99.7%の収入率で前年度99.6%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、44万8千円で前年度決算額160万円と比べ、115

万2千円（72.0%）の減少となっている。予算現額44万7千円に対しては、100.2%の収入率で前年度100.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・収益事業収入

歳入決算額は、4,000万円で前年度決算額2,000万円と比べ、2,000万円（100.0%）の増加となっている。予算現額2千円に対しては、2,000,000.0%の収入率で前年度1,000,000.0%と比べ1,000,000.0ポイントの増加を示している。

・雑入

歳入決算額は、6億5,881万7千円で前年度決算額6億6,636万1千円と比べ、754万4千円（1.1%）の減少となっている。予算現額6億8,260万5千円に対しては、96.5%の収入率で前年度106.0%と比べ9.5ポイントの減少を示し、調定額8億5,783万6千円に対しては、76.8%の収入率で前年度79.2%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

20 市債

歳入決算額は、19億1,620万円で前年度決算額20億4,910万円と比べ、1億3,290万円（6.5%）の減少となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成24年度 発行額	平成23年度 発行額	平成22年度 発行額	平成24年度末 現在高
総務債	0	0	0	447,958,087
民生債	82,000,000	222,000,000	123,000,000	908,023,517
衛生債	0	0	0	346,239,998
土木債	173,000,000	354,000,000	248,000,000	6,373,356,099
公営住宅債	0	0	0	517,075,406
消防債	0	21,000,000	41,000,000	154,066,165
教育債	661,200,000	652,100,000	525,000,000	7,505,993,257
減税補てん債	0	0	0	3,427,667,867
臨時税収補てん債	0	0	0	359,400,433
臨時財政対策債	1,000,000,000	800,000,000	0	11,366,550,611
合計	1,916,200,000	2,049,100,000	937,000,000	31,406,331,440

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	平成24年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	422,888,000	420,846,552	99.5	0.8
2 総務費	8,188,159,000	8,053,222,928	98.4	14.7
3 民生費	25,911,483,000	24,757,959,997	95.5	45.1
4 衛生費	4,835,850,000	4,744,452,134	98.1	8.6
5 労働費	60,778,000	60,608,863	99.7	0.1
6 農業費	179,676,000	176,366,197	98.2	0.3
7 商工費	314,360,000	307,296,903	97.8	0.6
8 土木費	4,213,789,000	4,164,134,321	98.8	7.6
9 消防費	2,193,623,000	2,178,747,800	99.3	4.0
10 教育費	6,852,419,000	6,606,815,883	96.4	12.0
11 公債費	3,370,985,000	3,367,837,353	99.9	6.1
12 諸支出金	87,145,000	87,144,242	100.0	0.2
13 予備費	4,656,000	0	0.0	0.0
合計	56,635,811,000	54,925,433,173	97.0	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、549億2,543万3千円で前年度決算額564億4,702万4千円と比べ、15億2,159万1千円(2.7%)の減少となっている。予算現額566億3,581万1千円に対しては、97.0%の執行率で前年度97.5%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成23年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
481,299,000	479,956,449	99.7	0.9	△ 59,109,897	△ 12.3
7,755,545,000	7,569,462,037	97.6	13.4	483,760,891	6.4
25,784,187,000	25,006,627,412	97.0	44.3	△ 248,667,415	△ 1.0
4,994,262,000	4,896,356,500	98.0	8.7	△ 151,904,366	△ 3.1
61,154,000	61,032,347	99.8	0.1	△ 423,484	△ 0.7
148,623,000	147,152,575	99.0	0.3	29,213,622	19.9
361,204,000	352,103,799	97.5	0.6	△ 44,806,896	△ 12.7
4,807,927,000	4,721,850,406	98.2	8.4	△ 557,716,085	△ 11.8
2,313,244,000	2,241,150,515	96.9	4.0	△ 62,402,715	△ 2.8
7,753,671,000	7,571,992,232	97.7	13.4	△ 965,176,349	△ 12.7
3,326,884,000	3,323,195,404	99.9	5.9	44,641,949	1.3
76,145,000	76,144,235	100.0	0.1	11,000,007	14.4
4,524,000	0	0.0	0.0	0	0.0
57,868,669,000	56,447,023,911	97.5	100.0	△ 1,521,590,738	△ 2.7

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、389億3,786万8千円で前年度396億4,460万8千円と比べ、7億674万1千円（1.8%）の減少となっており、歳出決算総額549億2,543万3千円に対し、70.9%の構成比率で前年度70.2%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

投資的経費の決算額は、23億7,467万2千円で前年度38億6,417万1千円と比べ、14億8,949万9千円（38.5%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、4.3%の構成比率で前年度6.8%と比べ2.5ポイントの減少を示している。

公債費の決算額は、33億6,783万7千円で前年度33億2,319万5千円と比べ、4,464万2千円（1.3%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、6.1%の構成比率で前年度5.9%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	平成24年度	
			決算額	構成比
消費的経費			38,937,867,686	70.9
内訳	人件費		9,663,915,527	17.6
	物件費		8,356,659,573	15.2
	維持補修費		559,124,569	1.0
	扶助費		14,549,441,115	26.5
	補助費等		5,808,726,902	10.6
投資的経費			2,374,671,956	4.3
内訳	普通建設事業費		2,367,017,456	4.3
	災害復旧事業費		7,654,500	0.0
公債費			3,367,837,353	6.1
繰出金			7,162,560,421	13.0
その他			3,082,495,757	5.6
歳出合計			54,925,433,173	100.0

繰出金の決算額は、71億6,256万円で前年度73億3,368万5千円と比べ、1億7,112万5千円（2.3%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、13.0%の構成比率で前年度と同一である。

その他の決算額は、30億8,249万6千円で前年度22億8,136万5千円と比べ、8億113万1千円（35.1%）の増加となっており、歳出決算総額に対し5.6%の構成比率で前年度4.0%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

☐ その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は275億8,119万4千円で前年度275億3,952万5千円と比べ、4,166万9千円（0.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、50.2%の構成比率で前年度48.8%と比べ1.4ポイントの増加を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：%）

平成23年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
39,644,608,280	70.2	△ 706,740,594	△ 1.8
10,055,533,475	17.8	△ 391,617,948	△ 3.9
9,100,168,704	16.1	△ 743,509,131	△ 8.2
422,902,029	0.7	136,222,540	32.2
14,160,795,679	25.1	388,645,436	2.7
5,905,208,393	10.5	△ 96,481,491	△ 1.6
3,864,170,579	6.8	△ 1,489,498,623	△ 38.5
3,856,487,975	6.8	△ 1,489,470,519	△ 38.6
7,682,604	0.0	△ 28,104	△ 0.4
3,323,195,404	5.9	44,641,949	1.3
7,333,684,986	13.0	△ 171,124,565	△ 2.3
2,281,364,662	4.0	801,131,095	35.1
56,447,023,911	100.0	△ 1,521,590,738	△ 2.7

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、4億2,084万7千円で前年度決算額4億7,995万6千円と比べ、5,911万円（12.3%）の減少となっている。予算現額4億2,288万8千円に対しては、99.5%の執行率で前年度99.7%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

2 総務費

歳出決算額は、80億5,322万3千円で前年度決算額75億6,946万2千円と比べ、4億8,376万1千円（6.4%）の増加となっている。予算現額81億8,815万9千円に対しては、98.4%の執行率で前年度97.6%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、69億9,558万8千円で前年度決算額65億3,461万8千円と比べ、4億6,096万9千円（7.1%）の増加となっている。予算現額70億8,909万5千円に対しては、98.7%の執行率で前年度97.4%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

・徴税費

歳出決算額は、6億4,407万3千円で前年度決算額6億4,685万1千円と比べ、277万9千円（0.4%）の減少となっている。予算現額6億5,256万4千円に対しては、98.7%の執行率で前年度98.8%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、2億5,201万7千円で前年度決算額2億7,422万4千円と比べ、2,220万8千円（8.1%）の減少となっている。予算現額2億5,751万7千円に対しては、97.9%の執行率で前年度98.8%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・選挙費

歳出決算額は、1億2,582万3千円で前年度決算額7,568万5千

円と比べ、5,013万8千円（66.2%）の増加となっている。予算現額1億5,272万5千円に対しては、82.4%の執行率で前年度98.3%と比べ15.9ポイントの減少を示している。

- ・統計調査費

歳出決算額は、1,327万4千円で前年度決算額1,526万5千円と比べ、199万1千円（13.0%）の減少となっている。予算現額1,368万1千円に対しては、97.0%の執行率で前年度95.9%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

- ・監査委員費

歳出決算額は、2,244万8千円で前年度決算額2,281万7千円と比べ、36万9千円（1.6%）の減少となっている。予算現額2,257万7千円に対しては、99.4%の執行率で前年度98.4%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

3 民生費

歳出決算額は、247億5,796万円で前年度決算額250億662万7千円と比べ、2億4,866万7千円（1.0%）の減少となっている。予算現額259億1,148万3千円に対しては、95.5%の執行率で前年度97.0%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費

歳出決算額は、101億347万円で前年度決算額99億8,972万2千円と比べ、1億1,374万9千円（1.1%）の増加となっている。予算現額109億259万7千円に対しては、92.7%の執行率で前年度94.8%と比べ2.1ポイントの減少を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、108億2,053万3千円で前年度決算額112億9,719万6千円と比べ、4億7,666万3千円（4.2%）の減少となっている。予算現額110億2,998万6千円に対しては、98.1%の執行率で前年度98.3%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、38億3,395万6千円で前年度決算額37億1,970万9千円と比べ、1億1,424万7千円(3.1%)の増加となっている。予算現額39億7,889万9千円に対しては、96.4%の執行率で前年度99.2%と比べ2.8ポイントの減少を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、47億4,445万2千円で前年度決算額48億9,635万7千円と比べ、1億5,190万4千円(3.1%)の減少となっている。予算現額48億3,585万円に対しては、98.1%の執行率で前年度98.0%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、13億3,254万7千円で前年度決算額13億7,517万8千円と比べ、4,263万2千円(3.1%)の減少となっている。予算現額14億304万7千円に対しては、95.0%の執行率で前年度94.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、25億3,472万3千円で前年度決算額26億5,347万4千円と比べ、1億1,875万1千円(4.5%)の減少となっている。予算現額25億5,562万1千円に対しては、99.2%の執行率で前年度99.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、8億7,718万2千円で前年度決算額8億6,770万4千円と比べ、947万8千円(1.1%)の増加となっている。予算現額8億7,718万2千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,060万9千円で前年度決算額6,103万2千円と比べ、42万3千円(0.7%)の減少となっている。予算現額6,077

万8千円に対しては、99.7%の執行率で前年度99.8%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

6 農業費

歳出決算額は、1億7,636万6千円で前年度決算額1億4,715万3千円と比べ、2,921万4千円(19.9%)の増加となっている。予算現額1億7,967万6千円に対しては、98.2%の執行率で前年度99.0%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

7 商工費

歳出決算額は、3億729万7千円で前年度決算額3億5,210万4千円と比べ、4,480万7千円(12.7%)の減少となっている。予算現額3億1,436万円に対しては、97.8%の執行率で前年度97.5%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

8 土木費

歳出決算額は、41億6,413万4千円で前年度決算額47億2,185万円と比べ、5億5,771万6千円(11.8%)の減少となっている。予算現額42億1,378万9千円に対しては、98.8%の執行率で前年度98.2%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、2億306万4千円で前年度決算額2億4,215万円と比べ、3,908万5千円(16.1%)の減少となっている。予算現額2億685万6千円に対しては、98.2%の執行率で前年度98.0%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、4億4,800万3千円で前年度決算額5億9,895万8千円と比べ、1億5,095万4千円(25.2%)の減少となっている。予算現額4億6,084万8千円に対しては、97.2%の執行率で前年度98.4%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

・河川費

歳出決算額は、1億8,624万円で前年度決算額1億6,833万円と比べ、1,791万円（10.6%）の増加となっている。予算現額1億8,916万5千円に対しては、98.5%の執行率で前年度97.7%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、32億1,546万9千円で前年度決算額36億278万円と比べ、3億8,731万1千円（10.8%）の減少となっている。予算現額32億4,439万9千円に対しては、99.1%の執行率で前年度98.2%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億1,135万7千円で前年度決算額1億963万3千円と比べ、172万5千円（1.6%）の増加となっている。予算現額1億1,252万1千円に対しては99.0%の執行率で前年度99.6%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

9 消防費

歳出決算額は、21億7,874万8千円で前年度決算額22億4,115万1千円と比べ、6,240万3千円（2.8%）の減少となっている。予算現額21億9,362万3千円に対しては、99.3%の執行率で前年度96.9%と比べ2.4ポイントの増加を示している。

10 教育費

歳出決算額は、66億681万6千円で前年度決算額75億7,199万2千円と比べ、9億6,517万6千円（12.7%）の減少となっている。予算現額68億5,241万9千円に対しては、96.4%の執行率で前年度97.7%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである

・教育総務費

歳出決算額は、12億2,945万4千円で前年度決算額12億7,730万2千円と比べ、4,784万9千円（3.7%）の減少となって

いる。予算現額12億5,345万9千円に対しては、98.1%の執行率で前年度98.3%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・小学校費

歳出決算額は、22億2,805万1千円で前年度決算額19億8,683万3千円と比べ、2億4,121万8千円(12.1%)の増加となっている。予算現額23億7,508万1千円に対しては、93.8%の執行率で前年度97.5%と比べ3.7ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、13億3,267万4千円で前年度決算額11億1,595万6千円と比べ、2億1,671万8千円(19.4%)の増加となっている。予算現額13億7,731万6千円に対しては、96.8%の執行率で前年度95.1%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、5億4,894万6千円で前年度決算額5億6,373万2千円と比べ、1,478万7千円(2.6%)の減少となっている。予算現額5億5,752万9千円に対しては、98.5%の執行率で前年度98.4%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、10億2,011万3千円で前年度決算額10億2,708万2千円と比べ、696万9千円(0.7%)の減少となっている。予算現額10億3,280万6千円に対しては、98.8%の執行率で前年度99.1%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・体育費

歳出決算額は、2億4,757万9千円で前年度決算額16億108万7千円と比べ、13億5,350万8千円(84.5%)の減少となっている。予算現額2億5,622万8千円に対しては、96.6%の執行率で前年度98.1%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

11 公債費

歳出決算額は、33億6,783万7千円で前年度決算額33億2,319万5千円と比べ、4,464万2千円(1.3%)の増加となって

いる。予算現額 33 億 7,098 万 5 千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、8,714 万 4 千円で前年度決算額 7,614 万 4 千円と比べ、1,100 万円（14.4%）の増加となっている。予算現額 8,714 万 5 千円に対しては 100.0%の執行率で前年度と同一である。

13 予備費

予備費については、当初予算額 3,000 万円に対し、33 件、3,534 万 4 千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	3 職 員 手 当 等	80,000	1
	8 報 償 費	1,050,000	1
	9 旅 費	249,000	1
	11 需 用 費	5,518,000	3
	13 委 託 料	349,000	2
3 民 生 費	8 報 償 費	436,000	1
	11 需 用 費	5,468,000	4
	12 役 務 費	105,000	1
	13 委 託 料	667,000	1
4 衛 生 費	11 需 用 費	1,607,000	1
7 商 工 費	11 需 用 費	363,000	1
	19 負担金、補助及び交付金	1,248,000	2
8 土 木 費	11 需 用 費	1,840,000	2
	13 委 託 料	903,000	2
	15 工 事 請 負 費	4,948,000	1
	19 負担金、補助及び交付金	3,750,000	3
10 教 育 費	11 需 用 費	6,763,000	6
合 計		35,344,000	33

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、86件、1,407万9千円で前年度予算の流用109件、2,661万6千円と比較すると、件数では23件減少し、金額では1,253万7千円の減少となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	65,000	4	13 委 託 料	5,254,000	21
2 給 料	2,480,000	1	14 使用料及び賃借料	411,000	6
3 職 員 手 当 等			15 工 事 請 負 費	2,152,000	2
4 共 済 費			16 原 材 料 費		
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	589,000	3
7 賃 金	70,000	1	19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	841,000	6
8 報 償 費	39,000	3	20 扶 助 費		
9 旅 費			23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		
11 需 用 費	1,373,000	24	27 公 課 費	238,000	3
12 役 務 費	567,000	12	合 計	14,079,000	86

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	2,480,000	1	13 委 託 料	464,000	5
2 給 料			14 使用料及び賃借料	744,000	8
3 職 員 手 当 等			15 工 事 請 負 費		
4 共 済 費			16 原 材 料 費		
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	197,000	4
7 賃 金	832,000	5	19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	138,000	5
8 報 償 費	595,000	4	20 扶 助 費		
9 旅 費	431,000	20	22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	151,000	2
10 交 際 費			23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		
11 需 用 費	6,397,000	26	27 公 課 費		
12 役 務 費	1,650,000	6	合 計	14,079,000	86

以上、本会計については予算の目的に沿って、概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、171億4,159万2千円で前年度決算額165億2,328万8千円と比べ、6億1,830万4千円(3.7%)の増加となっている。予算現額172億3,435万4千円に対しては、99.5%の収入率で前年度と同一であり、調定額180億7,413万5千円に対しては、94.8%の収入率で前年度94.5%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、35億3,999万1千円で前年度決算額35億7,377万9千円と比べ、3,378万8千円(0.9%)の減少となっている。予算現額35億6,392万2千円に対しては、99.3%の収入率で前年度100.6%と比べ1.3ポイントの減少を示し、調定額44億6,898万9千円に対しては、79.2%の収入率で前年度78.9%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、31億1,898万4千円で前年度決算額34億3,172万8千円と比べ、3億1,274万4千円(9.1%)の減少となっている。予算現額29億6,473万1千円に対しては、105.2%の収入率で前年度103.6%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

3 療養給付費等交付金

歳入決算額は、11億1,246万6千円で前年度決算額8億9,075万5千円と比べ、2億2,171万1千円(24.9%)の増加となっている。予算現額10億1,348万8千円に対しては、109.8%の収入率で前年度100.0%と比べ9.8ポイントの増加を示している。

4 前期高齢者交付金

歳入決算額は、47億2,719万4千円で前年度決算額39億1,557

万8千円と比べ、8億1,161万6千円(20.7%)の増加となっている。
予算現額47億2,719万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

5 都支出金

歳入決算額は、10億3,928万7千円で前年度決算額8億9,961万9千円と比べ、1億3,966万7千円(15.5%)の増加となっている。
予算現額8億3,075万6千円に対しては、125.1%の収入率で前年度106.9%と比べ18.2ポイントの増加を示している。

6 共同事業交付金

歳入決算額は、16億5,404万5千円で前年度決算額16億7,459万4千円と比べ、2,054万9千円(1.2%)の減少となっている。予算現額16億5,234万8千円に対しては、100.1%の収入率で前年度100.7%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

7 繰入金

歳入決算額は、16億3,033万3千円で前年度決算額20億1,102万9千円と比べ、3億8,069万6千円(18.9%)の減少となっている。
予算現額21億8,104万3千円に対しては、74.8%の収入率で前年度86.8%と比べ12.0ポイントの減少を示している。

8 繰越金

歳入決算額は、2億7,606万6千円で前年度決算額9,705万2千円と比べ、1億7,901万5千円(184.5%)の増加となっている。予算現額2億7,606万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

9 諸収入

歳入決算額は、4,322万6千円で前年度決算額2,915万4千円と比べ、1,407万2千円(48.3%)の増加となっている。予算現額2,480万5千円に対しては、174.3%の収入率で前年度133.7%と比べ40.6ポイントの増加を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,539,990,957	20.7	3,573,779,282	21.6	△ 33,788,325	△ 0.9
2 国庫支出金	3,118,984,334	18.2	3,431,727,901	20.8	△ 312,743,567	△ 9.1
3 療養給付費等交付金	1,112,465,544	6.5	890,754,840	5.4	221,710,704	24.9
4 前期高齢者交付金	4,727,194,316	27.6	3,915,578,351	23.7	811,615,965	20.7
5 都支出金	1,039,286,636	6.1	899,619,361	5.4	139,667,275	15.5
6 共同事業交付金	1,654,044,974	9.6	1,674,593,814	10.1	△ 20,548,840	△ 1.2
7 繰入金	1,630,333,420	9.5	2,011,029,029	12.2	△ 380,695,609	△ 18.9
8 繰越金	276,066,301	1.6	97,051,500	0.6	179,014,801	184.5
9 諸収入	43,225,699	0.3	29,153,791	0.2	14,071,908	48.3
合計	17,141,592,181	100.0	16,523,287,869	100.0	618,304,312	3.7

収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、33億1,998万6千円で前年度決算額33億7,104万1千円と比べ、5,105万5千円(1.5%)の減少となっている。予算現額33億7,682万8千円に対しては、98.3%の収入率で前年度100.1%と比べ1.8ポイントの減少を示し、調定額36億1,278万4千円に対しては、91.9%の収入率で前年度91.6%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億2,000万5千円で前年度決算額2億273万8千円と比べ、1,726万7千円(8.5%)の増加となっている。予算現額1億8,709万4千円に対しては、117.6%の収入率で前年度109.3%と比べ8.3ポイントの増加を示し、調定額8億5,620万5千円に対しては、25.7%の収入率で前年度23.8%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
予算現額	現年度分	3,376,828,000	3,368,114,000	2,949,801,000
	滞納繰越分	187,094,000	185,495,000	183,231,000
	計	3,563,922,000	3,553,609,000	3,133,032,000
調定額	現年度分	3,612,784,000	3,678,665,800	3,188,937,400
	滞納繰越分	856,204,658	850,663,138	915,537,225
	計	4,468,988,658	4,529,328,938	4,104,474,625
収入済額	現年度分	3,319,985,908	3,371,041,014	2,914,982,157
	滞納繰越分	220,005,049	202,738,268	190,046,517
	計	3,539,990,957	3,573,779,282	3,105,028,674
収入未済額	現年度分	298,778,792	313,519,442	279,313,143
	滞納繰越分	553,450,896	568,550,260	591,090,295
	計	852,229,688	882,069,702	870,403,438
還付未済額	現年度分	6,285,100	6,045,556	5,644,800
	滞納繰越分	303,750	283,053	391,653
	計	6,588,850	6,328,609	6,036,453
対調定収入率	現年度分	91.9	91.6	91.4
	滞納繰越分	25.7	23.8	20.8
	計	79.2	78.9	75.6

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、7,822件、8,335万7千円で前年度7,281件、7,980万9千円と比べ、件数では541件の増加、金額では354万8千円の増加となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	447	3,960,300	542	4,809,800	6,833	74,586,763	7,822	83,356,863

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成24年度		平成23年度		平成22年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,630,333,420	74.0	2,011,029,029	91.3	2,203,738,789	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、169億932万9千円で前年度決算額162億4,722万2千円と比べ、6億6,210万7千円(4.1%)の増加となっている。予算現額172億3,435万4千円に対しては、98.1%の執行率で前年度97.8%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、6,378万9千円で前年度決算額7,895万2千円と比べ、1,516万3千円(19.2%)の減少となっている。予算現額7,033万5千円に対しては、90.7%の執行率で前年度94.1%と比べ3.4ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、116億5,035万円で前年度決算額113億9,197万3千円と比べ、2億5,837万7千円(2.3%)の増加となっている。予算現額118億9,400万6千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.7%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

3 後期高齢者支援金等

歳出決算額は、23億1,652万円で前年度決算額20億7,827万2千円と比べ、2億3,824万7千円(11.5%)の増加となっている。予算現額23億1,652万1千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

4 前期高齢者納付金等

歳出決算額は、249万3千円で前年度決算額615万円と比べ、365万7千円（59.5%）の減少となっている。予算現額249万4千円に対しては、99.9%の執行率で前年度100.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

5 老人保健拠出金

歳出決算額は、10万円で前年度決算額18万6千円と比べ、8万6千円（46.2%）の減少となっている。予算現額10万1千円に対しては、99.1%の執行率で前年度99.0%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

6 介護納付金

歳出決算額は、8億7,746万円で前年度決算額7億9,695万8千円と比べ、8,050万2千円（10.1%）の増加となっている。予算現額8億7,746万1千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

7 共同事業拠出金

歳出決算額は、16億5,378万8千円で前年度決算額16億259万円と比べ、5,119万8千円（3.2%）の増加となっている。予算現額16億8,948万8千円に対しては、97.9%の執行率で前年度96.3%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

8 保健事業費

歳出決算額は、1億6,614万8千円で前年度決算額1億6,325万5千円と比べ、289万3千円（1.8%）の増加となっている。予算現額1億9,875万5千円に対しては、83.6%の執行率で前年度86.9%と比べ3.3ポイントの減少を示している。

9 諸支出金

歳出決算額は、1億7,868万1千円で前年度決算額1億2,888万5千円と比べ、4,979万6千円（38.6%）の増加となっている。予算現額1億8,219万3千円に対しては、98.1%の執行率で前年度98.7%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	63,789,164	0.4	78,952,227	0.5	△ 15,163,063	△ 19.2
2 保険給付費	11,650,349,761	68.9	11,391,973,180	70.1	258,376,581	2.3
3 後期高齢者支援金等	2,316,519,844	13.7	2,078,272,385	12.8	238,247,459	11.5
4 前期高齢者納付金等	2,492,699	0.0	6,149,831	0.0	△ 3,657,132	△ 59.5
5 老人保健拠出金	100,062	0.0	186,073	0.0	△ 86,011	△ 46.2
6 介護納付金	877,460,061	5.2	796,957,781	4.9	80,502,280	10.1
7 共同事業拠出金	1,653,788,148	9.8	1,602,590,103	9.9	51,198,045	3.2
8 保健事業費	166,148,174	1.0	163,254,954	1.0	2,893,220	1.8
9 諸支出金	178,681,093	1.1	128,885,034	0.8	49,796,059	38.6
合計	16,909,329,006	100.0	16,247,221,568	100.0	662,107,438	4.1

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成24年度	平成23年度	対前年度		
				増減	比率	
世帯数(年間平均)	世帯	28,282	28,381	△ 99	△ 0.3	
被保険者数(年間平均)	人	46,247	46,645	△ 398	△ 0.9	
老人保健対象者を除く 被保険者数(年間平均)	人	46,247	46,645	△ 398	△ 0.9	
受診率	%	1,709.0	1,681.0	28.0	1.7	
受診件数	件	790,434	784,302	6,132	0.8	
費用額	円	14,139,040,589	13,891,737,264	247,303,325	1.8	
内訳	1 件当たり費用額	円	17,888	17,712	176	1.0
	1 世帯当たり費用額	円	499,931	489,473	10,458	2.1
	1 人当たり費用額	円	305,729	297,818	7,911	2.7
保険者負担金	円	10,297,581,915	10,106,942,445	190,639,470	1.9	
内訳	1 世帯当たり負担金	円	364,104	356,117	7,987	2.2
	1 人当たり負担金	円	222,665	216,678	5,987	2.8
老人保健拠出金(医療費)	円	0	68,019	△ 68,019	皆減	

以上、本会計については予算の目的に沿って、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、37億5,216万9千円で前年度決算額37億1,122万9千円と比べ、4,094万円（1.1%）の増加となっている。予算現額42億9,544万6千円に対しては、87.4%の収入率で前年度96.9%と比べ9.5ポイントの減少を示し、調定額37億5,216万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、6万7千円で前年度決算額5万6千円と比べ、1万1千円（18.8%）の増加となっている。予算現額4万円に対しては、167.5%の収入率で前年度148.4%と比べ19.1ポイントの増加を示している。

2 分担金及び負担金

歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

3 国庫支出金

歳入決算額は、15億4,760万4千円で前年度決算額12億2,492万5千円と比べ、3億2,267万9千円（26.3%）の増加となっている。予算現額14億8,528万5千円に対しては、104.2%の収入率で前年度94.4%と比べ9.8ポイントの増加を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、4億666万8千円で前年度決算額4億4,634万6千円と比べ、3,967万8千円（8.9%）の減少となっている。予算現額5億341万8千円に対しては、80.8%の収入率で前年度103.2%と比べ22.4ポイントの減少を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、194万8千円で前年度決算額2,475万5千円と比べ、2,280万7千円（92.1%）の減少となっている。予算現額194万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度98.1%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

6 繰入金

歳入決算額は、10億789万円で前年度決算額11億5,483万1千円と比べ、1億4,694万1千円（12.7%）の減少となっている。

7 繰越金

歳入決算額は、1億4,912万9千円で前年度決算額2億3,790万5千円と比べ、8,877万6千円（37.3%）の減少となっている。

8 諸収入

歳入決算額は、6億3,886万3千円で前年度決算額6億2,241万円と比べ、1,645万2千円（2.6%）の増加となっている。予算現額5億6,333万8千円に対しては、113.4%の収入率で前年度115.3%と比べ1.9ポイントの減少を示している。

表17

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 使用料及び手数料	67,000	0.0	56,400	0.0	10,600	18.8
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,547,604,106	41.2	1,224,925,000	33.0	322,679,106	26.3
4 都支出金	406,668,000	10.8	446,346,096	12.0	△ 39,678,096	△ 8.9
5 財産収入	1,948,223	0.1	24,755,017	0.7	△ 22,806,794	△ 92.1
6 繰入金	1,007,890,000	26.9	1,154,831,000	31.1	△ 146,941,000	△ 12.7
7 繰越金	149,128,597	4.0	237,904,824	6.4	△ 88,776,227	△ 37.3
8 諸収入	638,862,582	17.0	622,410,416	16.8	16,452,166	2.6
合 計	3,752,168,508	100.0	3,711,228,753	100.0	40,939,755	1.1

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、36億3,764万1千円で前年度決算額35億6,210万円と比べ、7,554万1千円(2.1%)の増加となっている。予算現額42億9,544万6千円に対しては、84.7%の執行率で前年度93.0%と比べ8.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、32億9,683万9千円で前年度決算額32億2,129万9千円と比べ、7,554万1千円(2.3%)の増加となっている。予算現額39億5,414万4千円に対しては、83.4%の執行率で前年度92.3%と比べ8.9ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,080万2千円で前年度と同額となっている。予算現額3億4,080万2千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	3,296,839,399	90.6	3,221,298,586	90.4	75,540,813	2.3
2 公債費	340,801,570	9.4	340,801,570	9.6	0	0.0
合計	3,637,640,969	100.0	3,562,100,156	100.0	75,540,813	2.1

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成24年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		946,166	44,000,000	87.1	昭和61年度～平成30年度
万願寺第二		480,257	25,576,000	46.4	平成3年度～平成35年度
東町		336,649	16,661,000	34.5	平成4年度～平成36年度
西平山		1,495,948	40,800,000	91.4	平成4年度～平成33年度
組合施行2地区(計)		30,000	7,402,293	20.1	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行2地区の決算額30,000千円は、2地区 川辺堀之内、落川河原土地区画整理組合への助成金である。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、47億7,207万2千円で前年度決算額65億5,414万3千円と比べ、17億8,207万1千円（27.2%）の減少となっている。予算現額49億135万7千円に対しては、97.4%の収入率で前年度98.1%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額47億9,074万円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.7%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、21億1,925万6千円で前年度決算額21億1,818万9千円と比べ、106万7千円（0.1%）の増加となっている。予算現額20億7,454万円に対しては、102.2%の収入率で前年度103.0%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額21億3,792万4千円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.0%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、5,630万4千円で前年度決算額1億1,365万1千円と比べ、5,734万6千円（50.5%）の減少となっている。予算現額5,630万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

3 都支出金

歳入決算額は、315万9千円で前年度決算額567万5千円と比べ、251万6千円（44.3%）の減少となっている。予算現額315万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

4 繰入金

歳入決算額は、20億5,358万6千円で前年度決算額20億4,421万9千円と比べ、936万7千円（0.5%）の増加となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、1億1,432万円で前年度決算額9,456万6千円と比べ、1,975万5千円（20.9%）の増加となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、754万6千円で前年度決算額1,014万4千円と比べ、259万8千円（25.6%）の減少となっている。予算現額755万1千円に対しては、99.9%の収入率で前年度102.9%と比べ3.0ポイントの減少を示している。

7 市債

歳入決算額は、4億1,790万円で前年度決算額21億6,770万円と比べ、17億4,980万円（80.7%）の減少となっている。予算現額5億7,470万円に対しては、72.7%の収入率で前年度91.9%と比べ19.2ポイントの減少を示している。

表19

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,119,255,914	44.4	2,118,188,783	32.3	1,067,131	0.1
2 国庫支出金	56,304,360	1.2	113,650,790	1.7	△ 57,346,430	△ 50.5
3 都支出金	3,159,000	0.1	5,675,000	0.1	△ 2,516,000	△ 44.3
4 繰入金	2,053,586,000	43.0	2,044,219,000	31.2	9,367,000	0.5
5 繰越金	114,320,450	2.4	94,565,705	1.4	19,754,745	20.9
6 諸収入	7,546,417	0.2	10,144,131	0.2	△ 2,597,714	△ 25.6
7 市債	417,900,000	8.8	2,167,700,000	33.1	△ 1,749,800,000	△ 80.7
合計	4,772,072,141	100.0	6,554,143,409	100.0	△ 1,782,071,268	△ 27.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、45億5,370万6千円で前年度決算額64億3,982万3千円と比べ、18億8,611万7千円(29.3%)の減少となっている。予算現額49億135万7千円に対しては、92.9%の執行率で前年度96.4%と比べ3.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、17億4,937万5千円で前年度決算額18億3,037万5千円と比べ、8,100万円(4.4%)の減少となっている。予算現額20億8,283万1千円に対しては、84.0%の執行率で前年度88.5%と比べ4.5ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、28億433万1千円で前年度決算額46億944万8千円と比べ、18億511万7千円(39.2%)の減少となっている。予算現額28億1,352万6千円に対しては、99.7%の執行率で前年度100.0%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	1,749,374,688	38.4	1,830,374,559	28.4	△ 80,999,871	△ 4.4
2 公債費	2,804,331,015	61.6	4,609,448,400	71.6	△ 1,805,117,385	△ 39.2
合計	4,553,705,703	100.0	6,439,822,959	100.0	△ 1,886,117,256	△ 29.3

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、103億3,529万1千円で前年度決算額96億4,516万8千円と比べ、6億9,012万3千円（7.2%）の増加となっている。予算現額106億3,298万9千円に対しては、97.2%の収入率で前年度97.6%と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額104億701万円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、23億1,754万1千円で前年度決算額20億5,105万1千円と比べ、2億6,649万円（13.0%）の増加となっている。予算現額23億4,700万4千円に対しては、98.7%の収入率で前年度99.7%と比べ1.0ポイントの減少を示し、調定額23億8,926万円に対しては、97.0%の収入率で前年度96.6%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、20億5,087万4千円で前年度決算額18億7,838万3千円と比べ、1億7,249万1千円（9.2%）の増加となっている。予算現額21億7,539万6千円に対しては、94.3%の収入率で前年度95.7%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、28億4,728万7千円で前年度決算額27億3,596万円と比べ、1億1,132万7千円（4.1%）の増加となっている。予算現額29億2,796万円に対しては、97.2%の収入率で前年度97.3%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、15億7,747万8千円で前年度決算額13億9,916万5千円と比べ、1億7,831万3千円（12.7%）の増加となっている。

予算現額15億5,227万6千円に対しては、101.6%の収入率で前年度102.2%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、23万9千円で前年度決算額32万9千円と比べ、9万円(27.3%)の減少となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、15億1,701万4千円で前年度決算額14億9,536万9千円と比べ、2,164万6千円(1.4%)の増加となっている。予算現額16億793万4千円に対しては、94.3%の収入率で前年度93.3%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、2,203万3千円で前年度決算額8,343万9千円と比べ、6,140万7千円(73.6%)の減少となっている。予算現額2,203万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、282万5千円で前年度決算額147万2千円と比べ、135万3千円(92.0%)の増加となっている。予算現額14万7千円に対しては、1,921.7%の収入率で前年度422.9%と比べ1,498.8ポイントの増加を示している。

表21

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	2,317,540,870	22.4	2,051,051,220	21.3	266,489,650	13.0
2 国庫支出金	2,050,874,021	19.8	1,878,383,250	19.5	172,490,771	9.2
3 支払基金交付金	2,847,286,701	27.5	2,735,960,000	28.4	111,326,701	4.1
4 都支出金	1,577,478,120	15.3	1,399,165,125	14.5	178,312,995	12.7
5 財産収入	239,315	0.0	329,147	0.0	△ 89,832	△ 27.3
6 繰入金	1,517,014,421	14.7	1,495,368,516	15.5	21,645,905	1.4
7 繰越金	22,032,749	0.2	83,439,355	0.9	△ 61,406,606	△ 73.6
8 諸収入	2,824,862	0.0	1,471,660	0.0	1,353,202	92.0
合計	10,335,291,059	100.0	9,645,168,273	100.0	690,122,786	7.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、103億1,385万8千円で前年度決算額96億2,313万6千円と比べ、6億9,072万3千円（7.2%）の増加となっている。予算現額106億3,298万9千円に対しては、97.0%の執行率で前年度97.3%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2億4,148万7千円で前年度決算額2億5,357万4千円と比べ、1,208万7千円（4.8%）の減少となっている。予算現額2億5,892万1千円に対しては、93.3%の執行率で前年度94.0%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、97億3,268万4千円で前年度決算額90億7,996万3千円と比べ、6億5,272万1千円（7.2%）の増加となっている。予算現額100億2,121万3千円に対しては、97.1%の執行率で前年度97.4%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

3 地域支援事業費

歳出決算額は、2億1,300万1千円で前年度決算額2億603万6千円と比べ、696万5千円（3.4%）の増加となっている。予算現額2億2,343万6千円に対しては、95.3%の執行率で前年度98.2%と比べ2.9ポイントの減少を示している。

4 基金積立金

歳出決算額は、1億476万5千円で前年度決算額3,545万1千円と比べ、6,931万4千円（195.5%）の増加となっている。予算現額1億546万7千円に対しては、99.3%の執行率で前年度100.0%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

5 諸支出金

歳出決算額は、2,192万2千円で前年度決算額4,811万1千円と比べ、2,619万円（54.4%）の減少となっている。予算現額2,295万2千円に対しては、95.5%の執行率で前年度99.6%と比べ4.1ポイントの減少を示している。

表22

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	241,486,779	2.3	253,573,807	2.6	△ 12,087,028	△ 4.8
2 保険給付費	9,732,683,689	94.4	9,079,963,169	94.4	652,720,520	7.2
3 地域支援事業費	213,000,766	2.1	206,036,026	2.1	6,964,740	3.4
4 基金積立金	104,765,159	1.0	35,451,295	0.4	69,313,864	195.5
5 諸支出金	21,921,721	0.2	48,111,227	0.5	△ 26,189,506	△ 54.4
合計	10,313,858,114	100.0	9,623,135,524	100.0	690,722,590	7.2

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、32億1,624万4千円で前年度決算額29億1,438万1千円と比べ、3億186万3千円（10.4%）の増加となっている。予算現額32億6,574万8千円に対しては、98.5%の収入率で前年度97.0%と比べ1.5ポイントの増加を示し、調定額32億3,647万9千円に対しては、99.4%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、16億7,379万3千円で前年度決算額14億6,771万7千円と比べ、2億607万7千円（14.0%）の増加となっている。予算現額17億616万4千円に対しては、98.1%の収入率で前年度95.3%と比べ2.8ポイントの増加を示し、調定額16億9,402万8千円に対しては、98.8%の収入率で前年度98.9%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

2 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

3 繰入金

歳入決算額は、14億5,475万7千円で前年度決算額13億5,798万8千円と比べ、9,676万8千円（7.1%）の増加となっている。予算現額14億7,344万1千円に対しては、98.7%の収入率で前年度と同一である。

4 諸収入

歳入決算額は、6,882万4千円で前年度決算額6,660万7千円と比べ、221万8千円（3.3%）の増加となっている。予算現額6,727万3千円に対しては、102.3%の収入率で前年度101.1%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

5 繰越金

歳入決算額は、1,887万円で前年度決算額2,206万9千円と比べ、319万9千円（14.5%）の減少となっている。予算現額1,886万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表23

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区 分 款 別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,673,793,400	52.0	1,467,716,700	50.4	206,076,700	14.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,454,756,666	45.2	1,357,988,462	46.6	96,768,204	7.1
4 諸 収 入	68,824,460	2.1	66,606,863	2.3	2,217,597	3.3
5 繰 越 金	18,869,637	0.6	22,068,756	0.8	△ 3,199,119	△ 14.5
合 計	3,216,244,163	100.0	2,914,380,781	100.0	301,863,382	10.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、31億9,803万7千円で前年度決算額28億9,551万1千円と比べ、3億252万6千円（10.4%）の増加となっている。予算現額32億6,574万8千円に対しては、97.9%の執行率で前年度96.4%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2,277万2千円で前年度決算額1,824万1千円と比べ、453万円（24.8%）の増加となっている。予算現額2,670万2千円に対しては、85.3%の執行率で前年度84.1%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、30億8,448万3千円で前年度決算額27億8,457万5千円と比べ、2億9,990万8千円(10.8%)の増加となっている。予算現額31億4,507万円に対しては、98.1%の執行率で前年度96.4%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

3 給付費

歳出決算額は、5,035万4千円で前年度決算額5,007万円と比べ、28万5千円(0.6%)の増加となっている。予算現額5,106万円に対しては、98.6%の執行率で前年度98.3%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

4 諸支出金

歳出決算額は、4,042万8千円で前年度決算額4,262万5千円と比べ、219万7千円(5.2%)の減少となっている。予算現額4,191万6千円に対しては、96.4%の執行率で前年度99.9%と比べ3.5ポイントの減少を示している。

表24

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	22,771,821	0.7	18,241,426	0.6	4,530,395	24.8
2 分担金及び負担金	3,084,482,866	96.4	2,784,574,898	96.2	299,907,968	10.8
3 給 付 費	50,354,360	1.6	50,069,751	1.7	284,609	0.6
4 諸 支 出 金	40,427,597	1.3	42,625,069	1.5	△ 2,197,472	△ 5.2
合 計	3,198,036,644	100.0	2,895,511,144	100.0	302,525,500	10.4

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は25億5,696万6千円で前年度26億86万7千円と比べ、4,390万1千円（1.7%）の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は△4,390万1千円で前年度3億8,364万1千円と比べ、4億2,754万2千円（111.4%）の減少である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成24年度			平成23年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	56,926,288,794	39,217,368,052	96,143,656,846	58,575,782,139	39,348,209,085	97,923,991,224
歳出総額	54,925,433,173	38,612,570,436	93,538,003,609	56,447,023,911	38,767,791,351	95,214,815,262
歳入歳出差引額	2,000,855,621	604,797,616	2,605,653,237	2,128,758,228	580,417,734	2,709,175,962
翌年度へ繰越すべき財源	継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	5,172,000	43,515,000	48,687,000	48,188,000	60,121,000
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	5,172,000	43,515,000	48,687,000	48,188,000	60,121,000
実質収支額(A)	1,995,683,621	561,282,616	2,556,966,237	2,080,570,228	520,296,734	2,600,866,962
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	2,080,570,228	520,296,734	2,600,866,962	1,769,565,798	447,660,140	2,217,225,938
単年度収支額 (A-B)	△ 84,886,607	40,985,882	△ 43,900,725	311,004,430	72,636,594	383,641,024

9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区 分		単位	平成24年度末 現 在 高	平成23年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)		m ²	1,666,441.07	1,663,446.09	2,994.98
	建 物	木 造 (延 面 積)	m ²	8,558.88	7,881.78	677.10
		非 木 造 (延 面 積)	m ²	339,974.96	341,925.42	△ 1,950.46
		計	m ²	348,533.84	349,807.20	△ 1,273.36
	有 価 証 券		円	50,100,000	50,100,000	0
	出 資 に よ る 権 利		円	665,556,000	665,556,000	0
物 品	自 動 車		台	39	41	△ 2
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの		件	404	392	12
債 権		円	2,108,666,000	2,112,888,000	△ 4,222,000	
基 金		円	13,104,115,706	11,739,736,162	1,364,379,544	
内	公 共 施 設 建 設 基 金		円	1,126,223,673	848,039,444	278,184,229
	職 員 退 職 手 当 基 金		円	1,359,695,809	1,254,432,884	105,262,925
	財 政 調 整 基 金		円	3,586,990,607	2,658,166,984	928,823,623
	環 境 緑 化 基 金		円	646,252,048	401,609,811	244,642,237
	平 和 事 業 基 金		円	100,000,000	100,000,000	0
	バリアフリー事業推進基金		円	77,632,339	66,623,208	11,009,131
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金		円	3,046,838,713	3,518,877,490	△ 472,038,777
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		円	776,688,592	713,818,920	62,869,672
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金		円	461,702,410	386,678,061	75,024,349
	学 校 施 設 整 備 基 金		円	357,783,971	388,770,007	△ 30,986,036
訳	減 債 基 金		円	246,935,320	236,904,383	10,030,937
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金		円	16,921,126	12,514,167	4,406,959
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金		円	1,214,712,046	1,064,087,343	150,624,703
	介護従事者処遇改善臨時特例基金		円	0	6,483,108	△ 6,483,108
	福 祉 あ ん し ん 基 金		円	70,739,052	67,730,352	3,008,700
	国民健康保険高額療養費貸付基金		円	10,000,000	10,000,000	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		円	5,000,000	5,000,000	0

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,666,441.07㎡
行政財産	1,578,242.56㎡
普通財産	88,198.51㎡
・建物	348,533.84㎡
行政財産	336,002.60㎡
普通財産	12,531.24㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（12団体）	6億6,555万6千円
----------------	-------------

(2) 物 品

・自動車	39台
・物品	404件

(3) 債 権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	15億円
・社会福祉法人至誠学舎立川貸付金	
（しせい太陽の子保育園）	
当年度末現在高	666万6千円
・特別養護老人ホーム浅川苑運営事業費貸付金	
当年度末現在高	200万円
・市立病院改革プラン推進貸付金	
当年度末現在高	6億円

(4) 基金

基金は、積立型14基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、131億411万6千円で前年度末現在高の117億3,973万6千円と比べ、13億6,438万円（11.6%）の増加となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 6億8,833万6千円
 - 預金利子 434万8千円
- ・ 当年度取崩額 4億1,450万円
- ・ 当年度末現在高 11億2,622万4千円

◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3億5千万円
 - 預金利子 526万3千円
- ・ 当年度取崩額 2億5千万円
- ・ 当年度末現在高 13億5,969万6千円

◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 14億3,162万1千円
 - 預金利子 166万7千円
- ・ 当年度取崩額 5億446万4千円
- ・ 当年度末現在高 35億8,699万1千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 2億6,313万4千円
 - 預金利子 450万8千円
- ・ 当年度取崩額 2,300万円
- ・ 当年度末現在高 6億4,625万2千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1億円
- ・ 預金利子980,000円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1,100万円
 - 預金利子 9千円
- ・ 当年度取崩額 0万円
- ・ 当年度末現在高 7,763万2千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 667万4千円
 - 預金利子 194万8千円
 - ・ 当年度取崩額 4億8,066万1千円
 - ・ 当年度末現在高 30億4,683万9千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	1億452万6千円
預金利子	23万9千円
・ 当年度取崩額	4,189万5千円
・ 当年度末現在高	7億7,668万9千円

◎ 市民体育施設建設基金（積立型）

市民体育施設の建設資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	7,600万円
預金利子	2万4千円
・ 当年度取崩額	100万円
・ 当年度末現在高	4億6,170万2千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	7千万円
預金利子	1万4千円
・ 当年度取崩額	1億100万円
・ 当年度末現在高	3億5,778万4千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1,000万円
預金利子	3万1千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	2億4,693万5千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	8 4 0 万 5 千円
預金利子	2 千円
・ 当年度取崩額	4 0 0 万円
・ 当年度末現在高	1, 6 9 2 万 1 千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1 億 5 千万円
預金利子	6 2 万 5 千円
・ 当年度取崩額	0 円
・ 当年度末現在高	1 2 億 1, 4 7 1 万 2 千円

◎ 介護従事者処遇改善臨時特例基金（積立型）

本基金は平成 2 4 年 3 月 3 1 日をもって廃止された。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0 円
預金利子	0 円
・ 当年度取崩額	6 4 8 万 3 千円
・ 当年度末現在高	0 円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	5 0 0 万円
預金利子	9 千円
・ 当年度取崩額	2 0 0 万円
・ 当年度末現在高	7, 0 7 3 万 9 千円

注 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- | | |
|----------|---------|
| ○ 基金の額 | 1,000万円 |
| 当年度末残金 | 827万1千円 |
| 当年度末貸付残額 | 172万9千円 |
- ・ 貸付額は、1,503万1千円で前年度2,883万1千円と比べ、1,380万円（47.9%）の減少となっている。
 - ・ 償還額は、1,701万7千円で前年度3,373万9千円と比べ、1,672万2千円（49.6%）の減少となっている。
 - ・ 回転数は1.5回で、前年度2.9回と比べると、1.4回（48.3%）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- | | |
|----------|-------|
| ○ 基金の額 | 500万円 |
| 当年度末残金 | 476万円 |
| 当年度末貸付残額 | 24万円 |

- ・ 貸付額は、33万円で前年度0円と比べ、皆増となっている。
- ・ 償還額は、33万円で前年度0円と比べ、皆増となっている。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

第3 意見・要望等

日野市の平成24年度予算は、法人市民税に改善の兆しがあったものの、回復傾向は一部企業にとどまり、多くの企業にとっては先行きの不透明な状況が続いており、また、個人市民税は、税制改正の影響による収入増が見込めるものの、依然として厳しい雇用環境や給与所得の伸び悩み等により、その効果は半減するという見通しの中で編成された。

厳しい財政状況を反映して『持続的な行政運営に向けて いまわれわれが果たすべき責任』をテーマとして、思い切った経費の削減と収入に見合った財政運営を目指してきた。その中で、市民にとって真に必要な行政サービスの見極めと創意工夫による事業の実施、財源確保など積極的に実施してきた。また厳しい財政状況の中でも、行政として当面の課題となる災害等の緊急事態を想定した一定の備えは確保しなければならないことから、将来を見据えた中・長期的な視点により、できる限り「次世代に負担を残さない財政運営」を意識した予算となった。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が569億2,628万9千円で、前年度比2.8%減少した。歳出総額は549億2,543万3千円で、前年度比2.7%減少した。実質収支額は19億9,568万4千円で、前年度比4.1%の減少となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.936で、前年度比0.009ポイント下がった。本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は6.4%で、前年度比0.4ポイント下がった。公債費負担比率は、9.4%で前年度比0.3ポイント上がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は92.6%で、前年度比1.9ポイント下がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。市税収入等経常的収入の増が難しい中、経常経費の抑制に一層の努力をされたい。

財政運営については、政府による新たな経済政策により景気の回復が期待されるものの、日野市においては、未だに市税収入の回復がみられる状況には至っておらず、厳しい財政状況が続く中、今後も財政指標の動きに注意し、適正な運営を進めていただきたい。

今後も市民に最も身近な自治体として、市民が安心して暮らしが営めるよう、市民ニーズを的確に捉え、本当に必要な施策やサービスの提供に努めるよう要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

今後も予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれた時は適切に減額補正を行うなど、計画的・効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

24年度の流用件数は86件、流用額は1,407万9千円であった。前年度に比べて23件、1,253万7千円減少した。

予算の流用については、事業の変化に即応しなければならないため、やむを得ない場合もあるが、必要最小限で行うべきである。今後も適切な予算の積算及び執行管理を行い、流用件数を減らすよう努めていただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、20億8,632万9千円で、前年度に比べて1億538万8千円減少した。不納欠損額は、2億3,789万円で、前年度に比べて2,206万8千円増加した。

市では債権管理事務の適正化に積極的に取り組んでいるところである。市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。収納率の向上を図るためには、現年度分の収納を徹底し、滞納の発生を抑制することが重要である。既に口座振替の促進やコンビニ収納等、納付方法の多様化を促進しているが、費用対効果とのバランスを見きわめながら、できるだけ納税者の利便性の向上を図り、収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分にあたっては厳正に対処されたい。

3 主管課契約事務について

主管課契約事務については、委託契約に関して、支出負担行為伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。

今後とも、引き続き、2者以上から見積書を徴取することを原則とし、仕様書

に定められた書類の確認を確実に行うことなど、契約並びに検査担当課の指示に従い適切な事務処理を行うよう留意されたい。

業務委託にあたっては、法人格をもつ組織に委託することが望ましいが、業務内容によっては、これ以外の組織等に委託しなければならないこともある。特に法人格を持たない実行委員会形式のものについては、領収書等の確認を含め、指導管理を徹底するよう留意されたい。

また、市では多くの随意契約の締結を行っているが、随意契約の締結にあたっては、公正性、透明性、経済性等の観点から、より厳密さが求められているので、今後も契約担当課の通知を順守し、適切な契約手続きを執行するよう要望する。

平成24年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.939で前年度0.979と比べ、0.04ポイントの減少となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、6.4%で前年度6.8%と比べ、0.4ポイントの減少となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、9.4%で前年度9.1%と比べ、0.3ポイントの増加となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、92.6%で前年度94.5%と比べ、1.9ポイントの減少となっている。

注 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。